

EU 残留派の主張とその支持者

単一市場からの分離による損失、直接投資の減少、EUの政策への発言権喪失

経済調査部

研究員 廣野 洋太

- ◆ 保守党ではキャメロン首相（当時）とオズボーン財務相（当時）、そして労働党員の多数、スコットランド国民党（SNP）などがEUへの残留を主張した
- ◆ 残留派もEUの問題は認めるが、離脱による損失の方が大きいと判断
- ◆ 残留派の主張する損失は、
 - EU単一市場からの分離による経済活動の停滞と社会保障制度の不安定化
 - 直接投資の減少
 - EUの政策への発言権喪失による不利益
- ◆ EU残留支持者は、若年層、高学歴、高所得、専門職、そしてロンドン、スコットランド、北アイルランドに居住する人々に多かった

EU 残留派の人々

EU残留を主張したのは保守党ではキャメロン首相（当時）とオズボーン財務相（当時）、そして労働党員の多数とスコットランド国民党（SNP）などでした。保守党は離脱派と残留派に二分されましたが、残留派が優勢でした。保守党と労働党の残留派、SNPなどを加えると、下院議員の過半数は残留派でした。

EU残留派も移民急増問題など、EUの問題は認めていましたが、離脱による損失の方が大きいと考えました。むしろEUに留まり、問題を解決すべきだと主張したのです。よって残留派の主張には離脱による損失に着目したものが多くありました。今回は、残留派の主張をEU単一市場からの分離による損失、直接投資の減少、EUの政策への発言権の喪失の3つに分けて解説します。

- EU単一市場からの分離による損失
 - ・経済活動の停滞（輸出減、雇用減）
 - ・若い労働力（移民）の流入減
 - ⇒ 社会保障制度の不安定化、産業の競争力低下
- 直接投資の減少
 - ・雇用減
 - ・産業の空洞化
- EUの政策に対する発言権の喪失
 - ・英国にとって不利益なEU政策が立案される可能性

（出所）大和総研作成

EU 単一市場からの分離による損失

第一に、EU 単一市場から分離されることで経済活動が停滞すると残留派は主張しました。EU は単一市場を形成しています。通常、異なる国の市場の間には制度の相違や関税という障壁があります。EU は域内関税の廃止、域内制度の統一などで障壁をなくし取引を円滑にしています。

英国が EU から離脱すれば、単一市場から分離され、障壁が復活する可能性が高まります¹。英国からの輸出の約 45% は EU 向けであり、英国内の雇用者のうち数百万人は EU との取引に関係するといわれています。EU 単一市場と英国市場との間に障壁ができれば、輸出は滞り、雇用も失われると残留派は主張しました。

単一市場から流入する移民については、残留派は離脱派と正反対の主張をしました。EU 域内からの若い労働力（移民）が英国の社会保障制度と経済・産業を支えていると、残留派は訴えたのです。移民の多くは勤勉に働き、税金・社会保険料もきちんと納付し、社会保障制度を支えています。また、高度な知識や専門性を持った移民は英国の経済・産業の活力です。EU 離脱による移民の減少が、社会保障制度の不安定化や産業の競争力低下、経済の停滞をもたらすことを、残留派は危惧しました。

直接投資の減少

第二に、直接投資が減少すれば、雇用が失われ、産業が空洞化すると残留派は考えました。英国には数多くの EU 域外企業の欧州拠点があります。この欧州拠点としての人気の背景には、英語圏という英国特有の魅力だけではなく、単一市場へのアクセスという EU に加盟しているからこそその魅力があります。EU 単一市場へのアクセスを失ったときに、EU 域外企業の欧州拠点が英国から EU 域内へ移転することを残留派は懸念しました。

金融業における直接投資の減少は特に懸念されました。金融業は英国の主要産業だからです。現在、ロンドンのシティは欧州のみならず、世界の金融センターとしての地位を確立しています。この成功の背景には、積極的な規制緩和と外資にも開かれた市場という英国特有の魅力と EU 単一市場へのアクセスと単一パスポート制度²という EU による魅力があります。

¹ EU に加盟していなくても、EFTA や EEA などの貿易協定を通じて EU 単一市場に参加する方法はあります。

² 一つの加盟国の免許で域内全土での営業活動が可能となる制度です。EU 域内であれば免許を取り直す必要がないため金融機関にとっては魅力的な制度です。

離脱後も単一市場へのアクセスは可能か？

単一市場からの分離・直接投資の減少という残留派の懸念に対して、離脱派は EU を離脱しても貿易協定を結べば、単一市場へのアクセスと移民の流入制限は両立可能だと主張しました。

しかし、離脱国である英国に対し EU は妥協しないと、多くの残留派は考えました。EU を離脱した英国が自国に都合のよい貿易協定を再度結ぶことができれば、これが前例となって、他国の EU 離脱派が勢いづくはずです。各国の離脱派をけん制したい EU にとって英国に譲歩することは難しいでしょう。

さらに、長期にわたる新協定の交渉は経済停滞につながると残留派は考えました。新協定の内容が明確でなければ、将来的な英国での企業活動や投資によるリターンも見通せません。このような不透明性によって、企業や投資家が活動を控えることを残留派は危惧しました。

EU の政策への発言権の喪失

第三に、EU の政策への発言権が失われることは英国にとって不利益だと残留派は考えました。EU を離脱したとしても EU の政策による影響は受けるからです。例えば、離脱後も英国企業が EU 域内でビジネスを維持するには、EU の規制に従う必要があります。しかし、EU を離脱してしまうと EU の政策立案過程に関与することはできません。英国にとって不利益な法律や規制に対しても、発言権はないのです。

他にも、EU の後ろ盾を失うことによる国際社会におけるプレゼンスの低下や、親 EU 派が多い地域（スコットランドや北アイルランドなど）で英国からの独立を求める声が高まることを危惧する残留派もいました。

EU 残留を支持した人々

EU 残留支持者には若年層、高学歴、高所得、専門職の人々が多くいました。なお、ロンドン、スコットランド、北アイルランドに居住する人々にも残留支持者が多い傾向があります。経済界では残留派が優勢であり、特に大手銀行、保険会社、輸出企業が強く残留を支持しました。

若年層は、EU（EC）加盟以降に生まれた世代が多く、EU の一員ではない英国を想像できない人々が多くいたようです。学費の負担や他の年代と比べて高い失業率など経済的な負担を感じている若年層は、EU 離脱による経済的混乱を懸念して残留を支持したと考えられます。

大手銀行や保険会社、輸出企業の多くは EU 単一市場と単一パスポート制度による恩恵を受けてきました。高学歴、高所得、専門職の人々はこれらの企業に所属する人々が多いため EU による恩恵を感じやすかったと考えられます。

（次回予告：Brexit で英国解体！？）